

所 管 事 務 調 査 報 告

令和 6 年 3 月 6 日

薩摩川内市議会議会運営委員会
委員長 森 満 晃

1 調査事項

議会運営に関する事項について

2 調査先

大分市

3 調査日

1 月 2 5 日、2 6 日（2 日間）

4 出席委員

森満委員長、成川副委員長、川添委員、塩田委員、下園委員、帯田委員、山元委員、坂口委員

5 調査目的

防災会議と議会 B C P（業務継続計画）及び議員政策研究会の設置など先駆的に取り組んでいる市議会の状況を調査し、本市議会における議会運営に反映できないか調査する。

6 調査概要

(1) 防災会議と議会 B C P（業務継続計画）

大分市議会では、東日本大震災やその後の自然災害を契機とし、災害対策の重要性が一層高まっていたことから、災害を受けた場合の速やかな復興等を図るため、平成 2 5 年 2 月に「市議会防災会議設置要綱」及び「災害時対策会議設置要綱」を制定し、災害時に防災会議等を設置することとしているほか議会 B C P を策定している。

これまで対策会議が設置されたのは、令和 4 年 1 月 2 2 日に日向灘沖で発生した震度 5 強の地震の際の 1 回限りであるが、地震発生が深夜 1 時過ぎであったため、最終的に全議員の安否を確認できたのは午前 8 時 1 0 分となり、各議員の意識、連絡体制に課題が見つかったとのことであった。

議会 B C P は、定例会招集前から定例会最終日までの期間を、告示前、告示後、開会日から一般質問前日までなどの六つのケースに分けられており、各ケースの共通点として、正副議長と議会運営委員長の三役で議会運営委員会の開催の可否を協議することとしている。議会運営委員会を開催できない場合は、三役で本会議の開催の可否と、六つの各ケースに応じて本会議の継続の日程について、協議することとなっている。

なお、令和 2 年 3 月には、新型コロナウイルス感染症に対応するため、自然災害とは別に議会 B C P（感染症対策編）を策定し、様々な災害等に対応できるよう、令和 4 年 3 月に議会の災害等マニュアルがまとめられたとのことであった。

(2) 大分市議会議員政策研究会について

大分市議会では、平成19年10月に、市民本位の立場で会派を超えた政策研究に取り組み、政策的条例の制定や市長に対する政策提言を行うため、全議員による政策研究会を立ち上げた。

政策課題は、通常1回目の全体会議で募集を告知し、2回目の全体会議で政策課題として確定している。一つの条例制定や政策提言に要する期間は、直近の例として「大分市若者応援条例」は約1年6か月を要しており、全体会議を6回、役員会議を10回、推進チーム会議を26回、合計42回の会議が行われている。全会一致を原則としていることから、決定に至るまでに相応の時間を要することが課題の一つではないかと考えられるが、多数決で事を進めることなく、会派に持ち帰り、推進チームで再度協議するなど全議員が納得するまで協議する徹底した積み上げ方式を重視している。

また、専門家や関係団体との意見交換の進め方については、推進チームで相手先の選定・調整を行い、基本的には推進チームが意見交換を行っている。進め方は、推進チームが現在取り組んでいる政策課題について、現状等を説明し、次に相手方から活動内容等の説明を受けたのち、自由に意見交換を行うという流れが基本となっている。

なお、毎年実施している市民意見交換会では、政策課題をテーマにした意見交換を目的としているが、現状は市民からの要望などに対する意見交換になっているとのことであった。

7 所感

- (1) 本市議会における災害時の対応については、災害復旧対策協議会設置要綱等を定めているが、大分市の取組を参考としながら、広大な市域を持つ本市の災害時における議会对応の研究や、見直しを検討していく必要がある。
- (2) 本市議会が行っている市民等との意見交換会については、政策課題の解決に向けた取組として行うことができれば、市民からの要望を聞くだけにとどまらず、幅広い意見交換を行えることが期待できる。